

2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月22日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 四半期報告書提出予定日 2020年7月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 高野 裕一
 TEL 03-3832-0132
 配当支払開始予定日 2020年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績(2019年12月21日～2020年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,253	31.4	161		95		84	
2019年12月期第2四半期	4,742	6.7	107		37		29	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	165.58	
2019年12月期第2四半期	57.18	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,759	4,967	73.5
2019年12月期	7,532	5,215	69.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 4,967百万円 2019年12月期 5,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		60.00		60.00	120.00
2020年12月期		57.00			
2020年12月期(予想)				57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2019年12月21日～2020年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,636	28.3	274		202		191		375.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	512,070 株	2019年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,916 株	2019年12月期	2,866 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	509,175 株	2019年12月期2Q	509,204 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内外での社会経済活動がかなり制限される事態となり、急速かつ大幅に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。また現時点では緊急事態宣言は解除され、感染症拡大の防止策を講じつつ、早期の社会経済の正常化が期待されるものの、今後の感染症拡大の第2波、第3波発生も懸念され、「新しい生活様式」のもとの景気の先行きは極めて厳しく、不透明な状況が続くと思われまます。

靴流通業界におきましても、新型コロナウイルスの感染症拡大による外出自粛要請や学校の休校、在宅勤務等により自宅で過ごす時間が増え、消費形態も「巣ごもり消費」や「インターネット消費」中心となったため、消費者の購買方法にかなりの変化がみられました。消費行動やライフスタイルの変化に伴い、求められるものはめまぐるしく変化しており、それらに対応していけない企業が取り残されていくという非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、取り扱い全商品が前年を下回るという結果となり、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。売上総利益につきましては売上高の減少の影響が大きく、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を継続して削減できているものの、売上総利益減少の影響が大きく、前年同四半期を下回りました。

経常損益につきましては、昨年のような営業外収益を確保できなかったことや営業損益の影響から前年同四半期を下回り、四半期純損益につきましても、それらの影響から前年同四半期を下回りました。しかしながら売上原価の改善により総利益率が前年を上回っており、今後いかに売上高を確保していくかが重要な課題となっております。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高32億53百万円（前年同四半期比31.4%減）となり、売上総利益は8億48百万円（前年同四半期比24.6%減）、営業損失は1億61百万円（前年同四半期は営業損失1億7百万円）、経常損失は95百万円（前年同四半期は経常利益37百万円）となり、四半期純損失は84百万円（前年同四半期は四半期純利益29百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ3億34百万円減少し、43億12百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億10百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億57百万円及び電子記録債権が2億66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億39百万円減少し、24億46百万円となりました。これは、主に有形固定資産が29百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億46百万円及びその他(定期預金)が2億52百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ7億73百万円減少し、67億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億93百万円減少し、14億1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億87百万円増加した一方で、短期借入金が5億20百万円及びその他(従業員預り金)が2億0百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、3億90百万円となりました。これは、主にその他(繰延税金負債)が25百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ5億25百万円減少し、17億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億48百万円減少し、49億67百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億14百万円及びその他有価証券評価差額金が1億32百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、11億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3億33百万円（前年同四半期は3億76百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純損失の計上82百万円及び従業員預り金の減少額2億0百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額4億91百万円及び仕入債務の増加額2億87百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、3億29百万円（前年同四半期は1億54百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入2億52百万円及び投資不動産の賃貸による収入40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、5億52百万円（前年同四半期は5億31百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額5億20百万円及び配当金の支払額30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期、並びに通期の業績につきまして、2020年7月21日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

また新型コロナウイルス感染症拡大による業績への更なる影響が出た場合には、速やかに業績予想の修正を開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,579	1,105,120
受取手形及び売掛金	1,413,400	1,156,314
電子記録債権	1,176,794	910,788
商品	1,026,233	1,091,441
その他	44,889	62,274
貸倒引当金	△8,980	△13,229
流動資産合計	4,646,917	4,312,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	232,252	222,407
土地	726,871	710,490
その他(純額)	13,825	10,892
有形固定資産合計	972,950	943,790
無形固定資産		
投資その他の資産	23,650	17,225
投資その他の資産		
投資有価証券	914,317	767,344
投資不動産(純額)	659,217	662,233
その他	374,708	142,358
貸倒引当金	△59,009	△86,193
投資その他の資産合計	1,889,233	1,485,743
固定資産合計	2,885,834	2,446,759
資産合計	7,532,752	6,759,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,646	549,035
短期借入金	1,120,000	600,000
未払法人税等	17,936	8,441
賞与引当金	21,935	19,020
その他	473,493	225,298
流動負債合計	1,895,011	1,401,795
固定負債		
退職給付引当金	228,903	225,063
役員退職慰労引当金	69,990	68,408
その他	123,414	96,865
固定負債合計	422,308	390,337
負債合計	2,317,319	1,792,132

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,374,254	3,259,394
自己株式	△15,278	△15,439
株主資本合計	5,159,135	5,044,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,923	△76,319
繰延ヘッジ損益	373	△457
評価・換算差額等合計	56,296	△76,777
純資産合計	5,215,432	4,967,337
負債純資産合計	7,532,752	6,759,470

（2）四半期損益計算書

第2四半期累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自2018年12月21日 至2019年6月20日）	当第2四半期累計期間 （自2019年12月21日 至2020年6月20日）
売上高	4,742,375	3,253,686
売上原価	3,616,918	2,404,691
売上総利益	1,125,457	848,995
販売費及び一般管理費	1,233,289	1,010,216
営業損失（△）	△107,832	△161,221
営業外収益		
受取利息	4,637	1,756
受取配当金	10,311	10,973
受取賃貸料	39,097	39,787
為替差益	1,196	396
保険解約返戻金	98,796	1,611
投資事業組合運用益	4,296	22,967
その他	4,531	5,972
営業外収益合計	162,866	83,464
営業外費用		
支払利息	1,797	928
手形売却損	500	237
賃貸費用	14,847	15,549
その他	417	1,311
営業外費用合計	17,563	18,026
経常利益又は経常損失（△）	37,470	△95,783
特別利益		
固定資産売却益	-	15,229
特別利益合計	-	15,229
特別損失		
固定資産除却損	45	0
投資有価証券評価損	-	1,927
特別損失合計	45	1,927
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	37,425	△82,481
法人税、住民税及び事業税	5,962	1,825
法人税等調整額	2,346	-
法人税等合計	8,308	1,825
四半期純利益又は四半期純損失（△）	29,116	△84,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	37,425	△82,481
減価償却費	27,127	24,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,151	31,433
受取利息及び受取配当金	△14,949	△12,729
保険解約返戻金	△98,796	△1,611
支払利息	1,797	928
為替差損益 (△は益)	723	371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,059	△2,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	928	△3,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,525	△1,582
売上債権の増減額 (△は増加)	702,874	491,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,491	△65,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,111	287,388
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△60,750	△200,700
その他	△745	△133,723
小計	347,296	331,221
利息及び配当金の受取額	10,316	10,999
利息の支払額	△1,773	△904
法人税等の支払額	△4,454	△8,471
法人税等の還付額	25,259	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,643	333,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,000	-
定期預金の払戻による収入	262,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	△1,426	-
無形固定資産の取得による支出	△802	-
投資不動産の賃貸による収入	39,702	40,248
投資有価証券の取得による支出	△4,074	△4,416
差入保証金の差入による支出	△190	-
差入保証金の回収による収入	166	700
保険積立金の解約による収入	111,831	8,762
その他	△934	32,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,273	329,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△520,000
配当金の支払額	△30,387	△30,507
その他	△1,463	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,851	△552,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	110,541
現金及び現金同等物の期首残高	489,460	994,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,525	1,105,120

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、一時生産を停止しておりました中国生産工場も順次再開をし、主要取引先各社におきましても休業からの再開となり、販売体制は徐々に回復をしております。また上半期において、売上原価の改善による総利益率の前年比増等、下期に向けても同水準の確保に努めてまいります。

しかしながら、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、年内は当該影響が継続するとの仮定のもと、足下の水準を勘案して継続企業の前提に関する評価を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度までにおいて3期連続の営業損失、2期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失1億61百万円、経常損失95百万円及び四半期純損失84百万円を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、中期3ヵ年計画の2年目での営業損益の黒字化を目標とし、第1四半期より以下のプランによる取り組みを継続して進めております。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 受発注システムを刷新し、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直しを行い、さらにローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓などへ管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第2四半期において、全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症により、商品の生産を始め、物流、販売等への影響が顕在化しております。中国の生産工場では一時生産を停止しておりましたが、現在は生産を順次再開しているものの、一部で生産の遅れが発生しております。また感染症第2波への警戒などにより、消費マインドが低下しており、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社においても商品の入荷遅れや新規及び追加の受注減少により、売上が計画を下回っております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルスの影響が年内続くものと想定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。